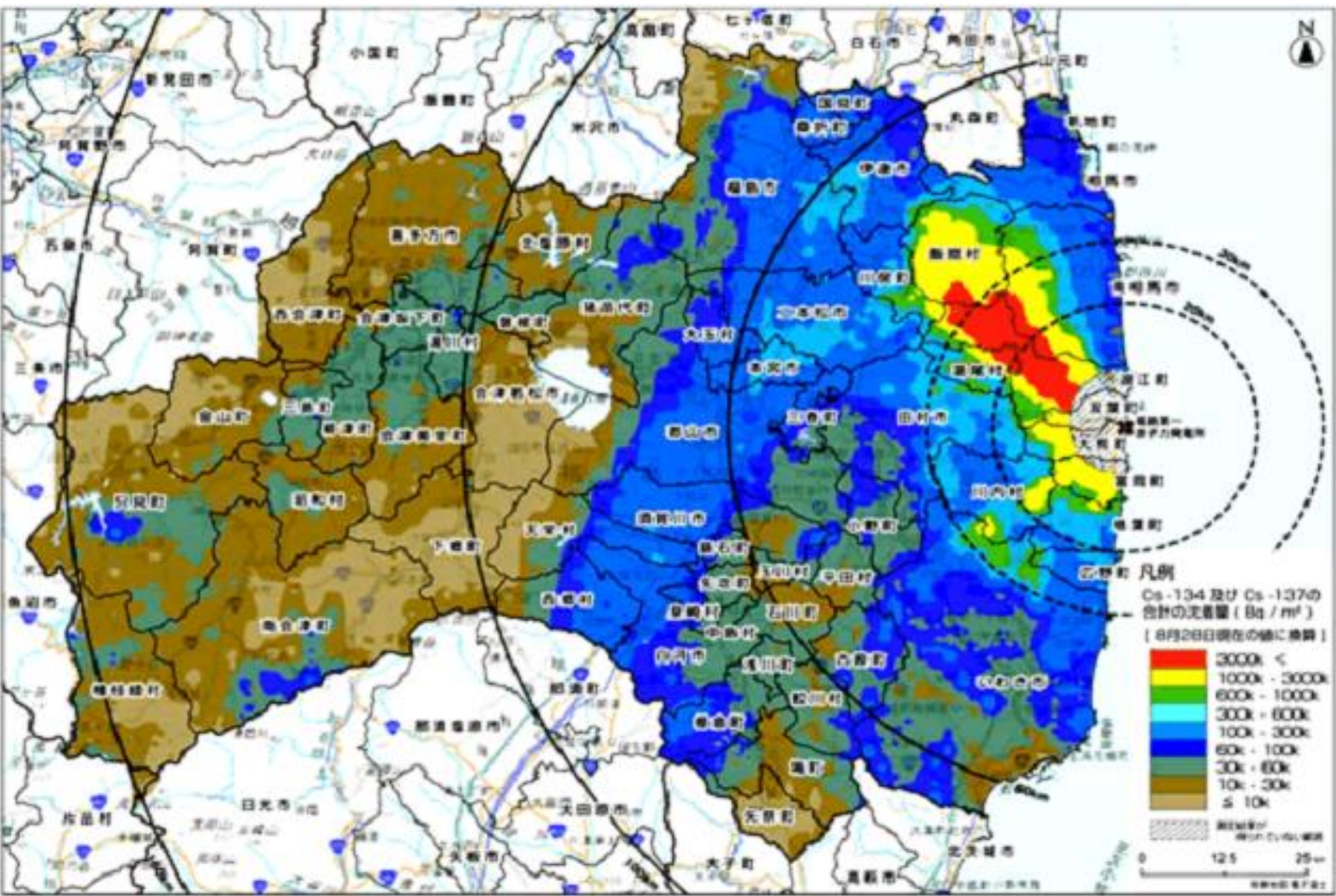


原発事故被害者集会 2016.5. 21

福島原発刑事訴訟支援団

文部科学省による福島県西部の航空機モニタリングの測定結果について
(福島県内の地表面へのセシウム134、137の沈着量の合計)



全国避難者情報システムへの届出者数

基準日：2016年4月1日

避難先県	避難届出者数	うち18歳未満
01.北海道	228	95
02.青森県	72	31
03.岩手県	75	33
04.宮城県	199	89
05.秋田県	101	50
06.山形県	304	155
07.福島県	72	35
08.茨城県	35	16
09.栃木県	350	137
10.群馬県	71	28
11.埼玉県	291	112
12.千葉県	135	36
13.東京都	374	141
14.神奈川県	313	129
15.新潟県	731	324
16.富山県	48	20
17.石川県	37	13
18.福井県	8	2
19.山梨県	37	10
20.長野県	71	29
21.岐阜県	24	7
22.静岡県	66	25
23.愛知県	132	50
24.三重県	35	14
25.滋賀県	24	12
26.京都府	104	35
27.大阪府	116	43
28.兵庫県	143	59
29.奈良県	18	8
30.和歌山県	5	2
31.鳥取県	14	4
33.岡山県	40	18
34.広島県	30	13
35.山口県	4	1
36.徳島県	3	2
37.香川県	8	4
38.愛媛県	16	6
39.高知県	4	2
40.福岡県	46	19
41.佐賀県	9	4
42.長崎県	11	6
43.熊本県	23	10
44.大分県	9	3
45.宮崎県	20	10
46.鹿児島県	16	9
47.沖縄県	71	28
50.総計	4,543	1,880





この壁は、地下埋設してあります

福 田 ・ 東 亜 除 染

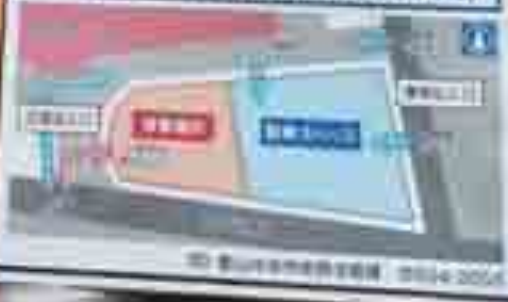
ご迷惑をおかけします

本庁舎一般駐車場の駐車
スペースが変更になりました

本庁舎にて実施した改修工事の都合により、本庁舎
一般駐車場の駐車スペースが変更になりました。
変更になりました。

また、本庁舎入口改修工事の進行に伴って、
駐車場の一部が工事現場に変わります。

平成28年2月1日から
平成28年12月31日まで(予定)



〒104-8556 東京都中央区本町2-1-1 東京都庁舎 03-354-2054

放射線モニタリングポスト

文部科学省





市役所南 開成山公園







除染を実施しました。

(平成28年5月)

除染前: 2.44 $\mu\text{Sv}/\text{時}$

現在: 0.17 $\mu\text{Sv}/\text{時}$

平成28年5月10日 (高さ50cm) 計測

豊山町放射線測定

204

放射能ゴミの行方と再利用？

- 県中浄化センター 仮設焼却炉解体
- 原子力バックエンド推進センター
中田町柳橋 石材所跡地
焼却灰減容化実証実験
- 産業廃棄物最終処理施設計画
田村町糖塚 県外ゴミも

中間貯蔵除去土壌等の

減容・再生利用技術開発戦略検討会

骨子案： 社会的受容性を向上させる



被ばく防護対策

- 放射能汚染物取扱いの原則は、集中管理、拡散しないこと
- 2005年5月原子炉等規制法改正、放射性物質に関するクリアランスは、**100Bq/kg**、
- 2011年8月特措法で、基準80倍の**8000Bq/kg**

核廃棄物管理・処分三原則

- 「1、被ばくの最小化 2、生活環境汚染の最小化
3、経済的国民負担の最小化」

汚染焼却灰のセメント化、不法投棄事件発覚、希釈・拡散が起きている。

放射性物質の定義をクリアランスレベルの100Bq/kgに一元化して、改めて環境基本法の下位法として強い規制力を持つ「放射能汚染防止法」(仮称)を制定し、他の有害物質と同様に放射能監視・規制していくこと。

放射性物質や汚染物による環境影響や市民の健康を守るため、新しい法律を策定し、被ばくを防ぐ対策は、今後も重要。 公的医療保障 健康手帳

28年度 当初予算

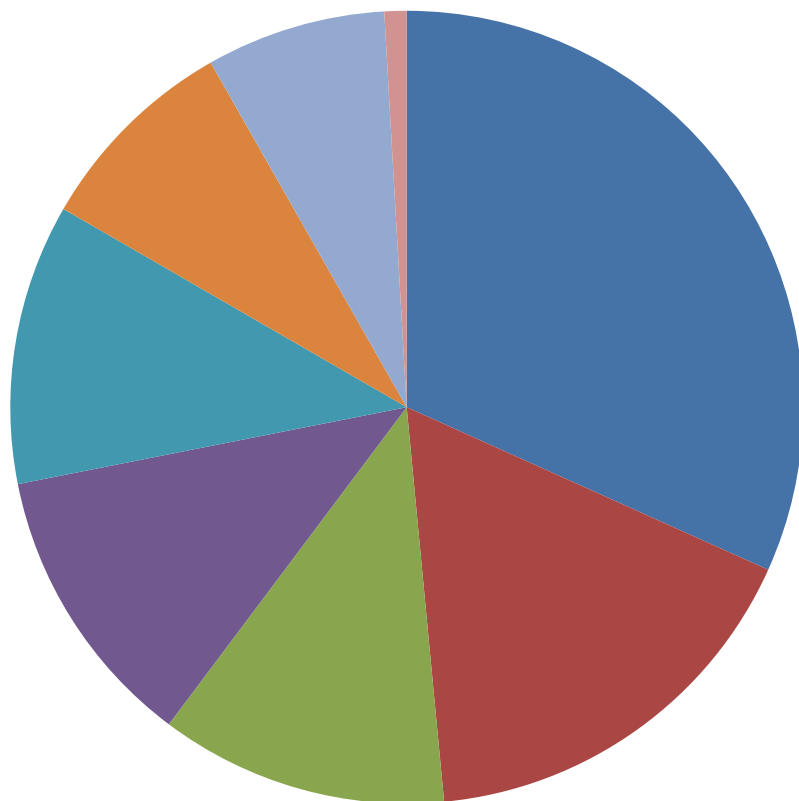
一般会計	1346億9000万円
特別会計	696億6255万円
企業会計	304億5079万円
合計	2348億 334万円

予算配分

509事業

578億9161万円

重点8分野



- 被ばく防護
- インフラ交通体系整備
- 産業活性化
- 安心安全まちづくり
- 子育て支援女性活躍
- 健康長寿社会
- 教育環境充実
- 定住・交流人口増加

1. 被ばく防護

17事業 183億4471万円

- ・除染輸送体制整備
- ・食品放射能検査
- ・HBC

2. インフラ・交通体系の整備

54事業 96億8641万円

- ・ゲリラ豪雨対策
- ・29年春 富田駅開業
- ・幹線道路整備
- ・スマートIC

東電損害賠償状況 28.3. 28

	請求額	入金額
平成23年度	14億3202万6392円	7358万3059円
平成24年度	32億4414万5953円	5744万4268円
平成25年度	24億5688万6892円	0
平成26年度	24億6854万8646円	0
計	96億 160万7883円	1億3102万7327円

一人ひとりと異なる状況と心理

- 被ばくに対して
年代 家族によって考えが異なる
- 避難した人
- 戻ってきた人
- 避難していない人

人前では、中々話せない、、、精神的苦痛

素人の市民たちが「津波の危険性」を指摘し続けたのに対し、業界・行政・専門家(学者)の方たちは耳を貸さなかった(無視)。

巨大な権力にしっかりと向き合う強さを国民ひとりひとり持たないとこの国は、同じことをまた繰り返してしまおうでしょう。

原発災害という人災から何を学びとり、何を活かすか。その答えを自ら明確に見つける。

- **私は、
東京電力福島原発事故の
刑事責任を 追及し続けます。**

事故の責任を風化させない！！

